



# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020115	予算事業コード	112201	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	消費生活センター運営費										主	3203	安全安心な暮らしの確保		消費生活の安定と向上		
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 市民生活課 市民生活係						担当者	渡邊 浩志		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市消費生活センター条例								事業期間	H25 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	105,153	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・市民が安全で安心な消費生活の実現を図るため、消費生活相談業務を行う。 ・消費生活基本計画に基づき、消費者の自立支援、被害の未然防止と救済を図る。 ・教育委員会や関係機関と連携し、消費者教育の推進に努める。 ・食品中の放射性物質簡易検査をすることにより、市民の不安を解消する。 <b>【主要事業】</b>										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・市民が安全で安心な消費生活を送るための、消費生活センター相談業務の円滑な執行。 ・消費者被害の防止、自立した消費者になるための出前講座の実施。 ・食品の放射性物質簡易検査を実施する。					
	成果目標	消費生活相談件数...5年間(平成25年度~平成29年度)で40件増やす 啓発講座受講人数...5年間(平成25年度~平成29年度)で150人増やす															

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込																						
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0																					
	県支出金	3,279	3,535																					
	地方債	0	0																					
	その他特財	0	0																					
	一般財源	5,475	5,477																					
	事業費 a	8,754	9,012																					
	人件費 b	6,000	9,000																					
減価償却費 c	0	0																						
総事業費 a+b+c	14,754	18,012																						
結果指標 1	969.00	983.00	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地												
結果指標 2	4,510.00	2,796.00	消費生活相談受付数	年間の消費生活センターへの電話及び来所による相談受付件数 H28目標値：890件	H2								件											
			出前講座受講者数	年間の消費生活出前講座受講者数 H28目標値：1,050人									人	妥当	無	適正	有効	無	有					

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 相談事例や対処法等を積極的に周知することにより、消費者の意識の向上及び被害の減少を図る。														
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020115	予算事業コード	643301	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策				
事業名	市民生活課一般経常事務費											主	3203	安全安心な暮らしの確保			消費生活の安定と向上		
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 市民生活課 市民生活係						担当者	渡邊 浩志			従								
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等			消費者基本法・消費者安全法			事業期間	H25 ~ H33 年度			全体事業費 (人件費除)	2,462		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・消費生活基本計画に基づき、「安全で安心な消費生活の確保」「消費者の自立支援」「消費者被害の未然防止と救済」を柱とした消費者行政業務を行う。 ・市内の消費者団体が、より積極的な消費啓発を展開するための助成業務を行う。 ・家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法に基づき、立入検査を行う。 ・部内及び課内の意思疎通を図るため、幹事課業務、課内業務を行う。 <b>【主要事業】</b>								達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・消費者月間啓発、多重債務月間啓発を行うことにより被害の未然防止等を図る。 ・消費者教育研修を行い団体の資質向上、団体による出前講座を行うなど、地域に密接した啓発活動を行う。 ・部内、課内業務の円滑な執行と事務効率の改善を行う。									
	成果目標	消費生活相談件数...5年間(平成25年度~平成29年度)で40件増やす 啓発講座受講人数...5年間(平成25年度~平成29年度)で150人増やす																	
単位: 千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込																	
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0															
	県支出金		0	0															
	地方債		0	0															
	その他特財		0	0															
	一般財源		258	307															
	事業費 a		258	307															
	人件費 b		4,500	7,500															
減価償却費 c		0	0																
総事業費 a+b+c		4,758	7,807																
結果指標 1	1,250.00	1,250.00	消費者月間等啓発者人数	街頭啓発者数 H28目標値: 1,000人			単位	人											
結果指標 2	200.00	200.00	消費生活展来場者数	来場者数 H28目標値: 500人			単位	人											
事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有							
	妥当	無	適正	有効	無	有													
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 団体の自主的な運営を促進し、官民の役割分担を明確化させるとともに、事務量の削減を図る。																		
事後評価備考																			